

平成 26 年三重県議会定例会
予算決算常任委員会 総務地域連携分科会説明資料
目 次

◎議案補充説明

1 議案第 158 号

平成 26 年度三重県一般会計補正予算（第 5 号）【地域連携部関係】について
・・・・・・・・ 1

◎所管事項

1 平成 27 年度当初予算要求状況（地域連携部）について・・・・・・・・ 3

平成 26 年 12 月 10 日
地域連携部

1 議案第158号 平成26年度一般会計補正予算(第5号)【地域連携部関係】について

平成26年度一般会計補正予算(第5号) 主要項目一覧表

(単位:千円)

款 項 目	事 業 目	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補 正 の 概 要
一般会計 (第2款)		11,123,957	△ 19,785	11,104,172	
総務費 (第6項)		11,123,957	△ 19,785	11,104,172	
地域振興費 (第2目)		9,382,697	△ 15,482	9,367,215	
市町振興費		1,584,639	△ 23,626	1,561,013	
	特例処理事務交付金				
	特例処理事務交付金	178,203	△ 19,946	158,257	市町への特例処理事務交付金の精査による減
(第3目)					
情報対策費		1,416,948	△ 107,027	1,309,921	
	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費				
	総合文書管理システム整備推進事業費	247,335	△ 97,239	150,096	新総合文書管理システム構築及び機器保守にかかる入札差金等による減
	情報ネットワーク維持管理費	703,331	△ 18,530	684,801	三重県情報ネットワーク構築・保守運用業務委託等にかかる入札差金等による減
(第5目)					
資源対策費		1,440,344	△ 28,559	1,411,785	
	水資源確保対策事業費				
	工業用水道事業会計出資金	1,171,940	△ 18,978	1,152,962	水資源機構管理費負担金の確定による減
(第12項)					
スポーツ推進費 (第1目)		1,367,700	△ 793	1,366,907	
スポーツ推進費		830,699	11,800	842,499	
	体育スポーツ振興基金積立金				
	体育スポーツ振興基金積立金	256,355	15,436	271,791	法人県民税超過課税収入の増

1 平成27年度当初予算要求状況(地域連携部)について

(1) 施策別要求状況

(単位:千円)

施策番号	施策名	H27当初 要求額	H26当初 予算額
241	学校スポーツと地域スポーツの推進	402,095	324,095
242	競技スポーツの推進	3,766,120	1,043,605
251	南部地域の活性化	87,816	107,114
252	東紀州地域の活性化	409,823	430,466
253	「美し国おこし・三重」の新たな推進	0	164,263
254	農山漁村の振興【主担当部:農林水産部】	9,079	14,742
255	市町との連携による地域活性化	1,606,833	1,136,292
342	観光産業の振興【主担当部:雇用経済部】	36	36
352	公共交通網の整備	726,673	407,890
354	水資源の確保と土地の計画的な利用	1,472,803	1,440,344
行運5	市町との連携の強化	1,329,006	1,671,899
行運7	IT利活用の推進	873,767	1,416,948
	行政委員会の事務	748,260	329,273
	人件費	2,692,103	2,631,815
	その他(交際費等)	500	500
地域連携部 合計		14,124,914	11,119,282

(2) 主な事業

241 学校スポーツと地域 スポーツの推進

教育委員会

①子どもの体力向上総合推進事業【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

予算額：(26) 11,563千円 → (27) 9,521千円

事業概要：体力向上推進アドバイザーが県内の小学校を訪問し、新体力テストの継続実施と体力向上に向けた指導・助言を行うとともに、高校生等が体力向上サポーターとして小学生の運動を支援するなどにより、子どもの運動習慣、生活習慣、食習慣を総合的に形成する学校の取組を推進します。また、学識経験者、医師、保護者、学校関係者等からなる「子どもの体力向上推進会議」を開催し、子どもの体力向上と生活習慣改善に向けた取組を推進します。

②学校体育充実事業【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

予算額：(26) 8,104千円 → (27) 8,826千円

事業概要：学校における体育・保健に関する指導を充実するため、小・中・高・特別支援学校の体育担当教員を対象に講習会等を開催し、教員の指導力向上を図ります。また、中学校の保健体育科における武道とダンスの授業に、高い専門性を有する地域の人材を外部指導者として派遣し、授業の安全確保と指導の充実を図るとともに、教員の指導力向上を目指します。

③運動部活動充実事業費【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

予算額：(26) 34,108千円 → (27) 20,594千円

事業概要：高等学校の運動部活動に地域のスポーツ指導者を外部指導者として派遣し、運動部活動の充実を図るとともに、指導者を対象とした研修会を開催します。また、スポーツ医科学など高度な専門性を有する指導者を、中学校及び高等学校の運動部活動に外部指導者として派遣し、指導体制等の工夫改善を図るとともに、指導者のニーズに応じた研修会を実施します。

④(一部新)平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業

【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

予算額：(26) 14,315千円 → (27) 50,090千円

事業概要：平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催に向け本県準備委員会を設立し、円滑かつ効果的に開催準備を進めるとともに、同委員会を拡大した実行委員会を設立します。あわせて、関係部局、関係機関との連携を図り、本県の魅力発信について協議を行います。

地域連携部

⑤(一部新)スポーツ環境づくり推進事業【基本事業名：24102 地域スポーツの活性化】

予算額：(26) 3,269千円 → (27) 3,620千円

事業概要：「三重県スポーツ推進条例案」及び「三重県スポーツ推進計画(仮称)」の周知やスポーツ推進月間の取組により、本県スポーツの推進の機運醸成を図ります。

⑥みえのスポーツ応援事業【基本事業名：24102 地域スポーツの活性化】

予算額：(26) 2,029千円 → (27) 2,038千円

事業概要：スポーツを支える人材の育成を図るため、「みえのスポーツ応援隊」について、登録者数の拡大とともに組織強化、ボランティアリーダーの育成に取り組みます。

⑦みえのスポーツ地域づくり推進事業【基本事業名：24102 地域スポーツの活性化】

予算額：(26) 1,918千円 → (27) 1,891千円

事業概要：スポーツを通じた地域の活性化を推進するため、市町におけるスポーツコミッションの取組支援やスポーツイベント等へ国内トップレベルの県内クラブチーム派遣等を行います。

⑧広域スポーツセンター事業【基本事業名：24102 地域スポーツの活性化】

予算額：(26) 9,870千円 → (27) 10,100千円

事業概要：総合型地域スポーツクラブの課題解決に向けて、クラブアドバイザーを活用しながら、関係団体とも連携を強化し、効果的・継続的な支援を行っていきます。

242 競技スポーツの推進

①（一部新）競技スポーツジュニア育成事業【基本事業名：24201 競技力の向上】

予算額：(26) 46,729千円 → (27) 109,778千円

事業概要：ジュニア選手・少年選手の計画的な育成・強化を推進するため、ジュニア選手の発掘・育成や中学校・高等学校運動部の強化指定の拡充を図るとともに、地域で活動しているジュニアクラブの育成・強化に取り組みます。また、平成30年の全国高等学校総合体育大会に向けて、県内選手の強化練習等に取り組みます。

②（一部新）競技力向上対策事業【基本事業名：24201 競技力の向上】

予算額：(26) 143,842千円 → (27) 213,162千円

事業概要：平成33年第76回国民体育大会等に向けて、本県アスリートの競技力を向上させるため、大学運動部や企業・クラブチーム等の強化指定など成年選手の育成・強化に取り組むとともに、スポーツ指導員の配置や優秀なコーチの招へいなど指導者の養成・確保を図ります。また、本県にトップアスリートが定着できるような就職支援の取組に着手するとともに、新たに、女性アスリート・サポート体制の充実等に取り組みます。

③第76回国民体育大会開催準備事業【基本事業名：24201 競技力の向上】

予算額：(26) 25,678千円 → (27) 44,832千円

事業概要：第76回国民体育大会の本県開催に向け、開催申請に必要な協議や手続きを進めるとともに、申請に併せて提出する「開催基本構想」を策定します。あわせて、国体の愛称等の募集や「輸送・交通」、「宿泊・衛生」といった具体の取組項目における基本方針等の決定、競技役員等の養成など準備を進めていきます。

④県営鈴鹿スポーツガーデン事業【基本事業名：24202 スポーツ施設の充実】

予算額：(26) 364,138千円 → (27) 553,857千円

事業概要：指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効果的・効率的な管理運営を行うとともに、水泳場など施設の老朽化対策に係る改修等を行います。

⑤（一部新）県営総合競技場事業【基本事業名：24202 スポーツ施設の充実】

予算額：(26) 142,094千円 → (27) 1,926,540千円

事業概要：指定管理者制度を活用して、利用者のニーズに応じた効果的・効率的な管理運営を行うとともに、第1種公認の施設基準に対応するため、陸上競技場における補助競技場の整備等を行います。また、新たに平成27年度から県管理となる五十鈴公園の維持管理を行います。

251 南部地域の活性化

①南部地域活性化推進事業（総合調整事業）【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】

予算額：(26) 4,887千円 → (27) 6,813千円

事業概要：南部地域活性化推進協議会において、各種取組の進捗状況の共有や基金を活用した事業の検討・協議を行うとともに、三大都市圏において「移住相談会」を開催するなど、移住・定住促進に向けた情報発信等を行います。

②南部地域活性化基金積立金【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】

予算額：(26) 48,000千円 → (27) 39,000千円

事業概要：南部地域における働く場の確保や定住を促進するため、地域や市町のニーズに応じて、複数の市町が連携して取り組む事業等を行うための基金を積み立てます。

③（新）ふるさと納税南部まるごと発信事業【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】

予算額：(26) - 千円 → (27) 4,000千円

事業概要：南部地域の市町が連携して行う、ふるさと納税を促進するための情報を一体的に発信する取組について、南部地域活性化基金を活用して支援します。

④（新）マーケティングを活用した特産品開発事業【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】

予算額：(26) - 千円 → (27) 3,175千円

事業概要：地域の特産品を開発するため、複数市町が連携して取り組む、商品開発講座やマーケティング調査について、南部地域活性化基金を活用して支援します。

⑤集落等自立活性化推進事業【基本事業名：25102 課題解決に向けた県の取組】

予算額：(26) 6,383千円 → (27) 2,258千円

事業概要：集落に住み続けたいという住民の思いに応え、市町が主体となって大学等と連携して行う集落の維持・活性化に向けた取組に対し、南部地域活性化基金を活用して支援します。

⑥人材育成推進事業【基本事業名：25101 市町のフレキシブルな連携】

予算額：(26) 793千円 → (27) 1,522千円

事業概要：地域づくりの現場で活躍する市町職員、地域おこし協力隊など、南部地域を支える人材の育成を進めるとともに、地域人材のネットワークづくりに取り組みます。

⑦地域資源を活用した雇用創出事業【基本事業名：25102 課題解決に向けた県の取組】

予算額：(26) 9,500千円 → (27) 4,000千円

事業概要：地域資源を活用して新しい事業展開や事業拡大を行う事業者に対し、南部地域活性化基金を活用して、雇用の創出につなげます。

⑧（新）南部の輝くライフスタイル発信事業【基本事業名：25102 課題解決に向けた県の取組】

予算額：(26) - 千円 → (27) 5,000千円

事業概要：南部地域ならではの多様な働き方や暮らし方を幅広く提案するため、南部地域活性化基金を活用し、地域で生き生きと暮らす若者のライフスタイルの発信に取り組みます。

252 東紀州地域の活性化

地域連携部

- ①熊野古道センター運営事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】
予算額：(26) 68,835千円 → (27) 69,183千円
事業概要：熊野古道センターにおいて、熊野古道を核とする魅力ある企画展や地域と連携した交流イベントの実施、情報発信等により集客交流を促進します。
- ②紀南中核的交流施設整備事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】
予算額：(26) 285,292千円 → (27) 285,291千円
事業概要：紀南中核的交流施設において、事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし、整備等にかかる費用の一部を補助することにより集客交流を促進します。
- ③東紀州地域振興推進事業【基本事業名：25201 地域の自立に向けた環境整備】
予算額：(26) 19,208千円 → (27) 16,155千円
事業概要：東紀州地域振興公社において、観光商品づくりやエージェントセールスなどにより集客交流を図るとともに、物産展等を通じた販路開拓などの取組により、地域の活性化につなげます。
- ④(新)熊野古道活用促進事業【基本事業名：25202 地域資源を生かした集客交流】
予算額：(26) - 千円 → (27) 33,216千円
事業概要：熊野古道の価値を次世代に伝える体制づくりや、伊勢から熊野をつなぐ環境整備等に取り組むことにより、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。

農林水産部

- ⑤(新)みえの森林・林業ReBORN事業(一部)【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
予算額：(26) - → (27) 6,000千円 (再掲)
事業概要：需要が増加している木質チップへの原料供給を拡大するため、地理的条件が不利な東紀州地域からの木質チップ原料の運搬経費について支援します。
- ⑥木質バイオマスエネルギー利用促進事業【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】(再掲)
予算額：(26) 8,471千円 → (27) 5,853千円
事業概要：木質バイオマスの安定供給体制を構築するため、木質バイオマス推進員の普及活動、木質チップ原料を供給する事業者の収集・運搬機械導入や新たな雇用等を支援します。

254 農山漁村の振興

農林水産部

- ①県営中山間地域総合整備事業【基本事業名：25401 安全・安心な農山漁村づくり】
予算額：(26) 656,078千円 → (27) 632,650千円
事業概要：農業の生産条件等が不利な中山間地域の実情を踏まえ、それぞれの地域の立地条件に沿った農業生産基盤の整備を効率的に行うとともに、農村生活環境等の整備を併せて総合的に推進します。
- ②基幹農道整備事業【基本事業名：25401 安全・安心な農山漁村づくり】
予算額：(26) 256,250千円 → (27) 232,150千円
事業概要：農業生産の効率化や流通の合理化、生活環境の改善を図るため、基幹農道を整備します。
- ③団体営農業集落排水整備促進事業【基本事業名：15403 生活排水対策の推進】
予算額：(26) 322,474千円 → (27) 342,314千円
事業概要：農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持、及び農業集落におけるし尿、生活雑排水の汚水、汚泥又は雨水を処理する施設の整備を行う市町を支援します。
- ④すごいやんか三重のいなかビジネス展開事業【基本事業名：25403 人や産業が元気な農山漁村づくり】
予算額：(26) 5,905千円 → (27) 3,715千円
事業概要：都市との交流等を通じて所得の向上を図る「いなかビジネス」の取組の拡大に向け、コーディネーター養成講座等による人材育成や、継続的な情報発信に取り組むほか、選択専門研修を開催し、取組団体の商品開発や情報発信などのスキル向上を支援します。
- ⑤地域活性化プラン推進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】(再掲)
予算額：(26) 10,907千円 → (27) 8,301千円
事業概要：地域の農業者をはじめ様々な関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など地域資源を有効活用する取組のスタートアップを促し、その実践を支援することで、地域の取組の発展や農産物の高付加価値化等の新たな価値創出につながる取組を進める集落や産地等の育成を行います。
- ⑥農村地域自然エネルギー活用推進事業【基本事業名：25401 安全・安心な農山漁村づくり】(再掲)
予算額：(26) 161,000千円 → (27) 258,800千円
事業概要：農村地域において、クリーンなエネルギー供給を図るため、農業用水等を活用した小水力発電等の整備を行います。
- ⑦獣害につよい地域づくり推進事業【基本事業名：25402 獣害に強い農山漁村づくり】
予算額：(26) 657,121千円 → (27) 512,693千円
事業概要：集落の取組を推進するためのリーダーの確保・育成や組織化、侵入防止柵の整備など、獣害につよい地域づくりを、「獣害対策カルテ」を活用し、市町等と連携しながら総合的に進めます。

⑧地域捕獲力強化促進事業【基本事業名：25402 獣害に強い農山漁村づくり】

予算額：(26) 23,310千円 → (27) 20,379千円

事業概要：野生鳥獣の捕獲力強化に向け、大量捕獲わなの普及や、地域における捕獲技術の向上、捕獲体制の整備等による共同捕獲や広域一斉捕獲への支援、捕獲促進プラン作成の推進等の取組を進めます。

⑨(新)指定管理鳥獣捕獲等事業【基本事業名：15301 生物多様性保全の推進】(再掲)

予算額：(26) — 千円 → (27) 10,260千円

事業概要：市町との役割分担を明確にしたうえで、鳥獣保護法の改正に伴い策定する鳥獣保護管理事業計画に基づき、県による捕獲等事業を実施します。

⑩みえの獣肉等流通促進事業【基本事業名：25402 獣害に強い農山漁村づくり】

予算額：(26) 8,470千円 → (27) 6,357千円

事業概要：獣肉等の需要を拡大するため、獣肉の品質および量の確保や施設整備の支援、企業と連携した新商品の開発・販売、首都圏での販売促進、ジビエ料理フェア開催等を通じた「みえジビエ」取扱店舗の拡大、「『みえジビエ』登録制度の普及啓発、「『みえジビエ』協議会」(仮称)の運営支援など、獣肉の処理・供給体制の整備を進めます。

⑪多面的機能支払事業【基本事業名：25404 農業の多面的機能の維持増進】

予算額：(26) 391,500千円 → (27) 1,164,328千円

事業概要：農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業用水や自然景観など農村資源の保全や農業用施設等の長寿命化のための補修に取り組む地域の共同活動を支援するとともに、地域住民や学校、NPOなどさまざまな主体との連携を促し、農村の地域資源を保全していく体制の整備を図ります。

⑫中山間地域等直接支払事業【基本事業名：25404 農業の多面的機能の維持増進】

予算額：(26) 197,619千円 → (27) 216,384千円

事業概要：耕作放棄地の発生を防ぎ、農業・農村の多面的機能の維持・増進を図るため、中山間地域等における農業の生産条件の不利性を補正する農家への直接支払いを実施するとともに、耕作の維持に向けて農地中間管理事業などとの連携により、将来にわたって営農が可能な体制の整備に取り組めます。

⑬水産多面的機能発揮対策事業【基本事業名：25405 水産業の多面的機能の維持増進】

予算額：(26) 1,508千円 → (27) 1,360千円

事業概要：漁業者を中心にした活動組織が取り組む藻場・干潟の保全や内水面域の環境保全等の活動を支援するとともに、県内外の優良な取組事例を収集し、成果報告会等の場を通じて、県内活動組織間で情報共有を図ります。

地域連携部

⑭三重のふるさと応援カンパニー推進事業【基本事業名：25403 人や産業が元気な農山漁村づくり】

予算額：(26) 2,743千円 → (27) 2,295千円

事業概要：農山漁村地域と企業を新たに結びつけることで、双方にメリットが生まれるようなより良い関係をつくっていくため、コーディネーター人材の育成やマッチングを支援するほか、情報発信や意見交換を通じて取組の拡大を図ります。

255 市町との連携による地域
活性化

- ①地域づくり調整事業【基本事業名：25501 市町との連携・協働による地域づくり】
予算額：(26) 30,445千円 → (27) 30,693千円
事業概要：「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、市町や地域の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組みます。
- ②地域活性化支援事業【基本事業名：25502 過疎・離島・半島地域の振興】
予算額：(26) 10,002千円 → (27) 7,608千円
事業概要：過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援します。
- ③離島航路船舶新造事業費補助金【基本事業名：25502 過疎・離島・半島地域の振興】
予算額：(26) - 千円 → (27) 26,000千円
事業概要：離島航路の安定的な輸送を確保し、島民の生活基盤の安定化と離島の自立的発展の促進を図るため、老朽化した船舶の代替船建造にかかる費用の一部を補助します。
- ④木曾岬干拓地整備事業【基本事業名：25503 特定地域の活性化】
予算額：(26) 1,012,110千円 → (27) 1,154,212千円
事業概要：県土地開発公社が国から先行取得した土地の買戻し、環境影響評価事後調査、排水機場及び所管堤防等の維持管理・修繕、わんぱく原っぱの維持管理、1号幹線道路の整備を行うとともに、土地利用計画に基づく土地利用に向けての準備を進めます。
- ⑤特定振興地域推進事業【基本事業名：25503 特定地域の活性化】
予算額：(26) 32,607千円 → (27) 333,414千円
事業概要：大仏山地域における土地利用の指針として策定した三重県大仏山地域土地利用構想に基づき、土地開発公社所有地の県有地化を図るとともに、散策路の整備等を進めます。
- ⑥宮川流域圏づくり推進事業【基本事業名：25504 宮川流域圏づくりの推進】
予算額：(26) 5,661千円 → (27) 5,035千円
事業概要：地域が主体的に取り組む地域づくりを促進していくため、引き続き「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、宮川流域圏づくりを推進します。

352 公共交通網の整備

①地方バス路線維持確保事業【基本事業：35201 生活交通の確保】

予算額：(26) 247,469千円 → (27) 224,918千円

事業概要：地域間を結ぶ幹線バスに対して支援するとともに、市町や交通事業者、住民等とともに協議を行い、生活交通の維持・確保に取り組みます。

②鉄道利便性・安全性確保等対策事業【基本事業：35201 生活交通の確保】

予算額：(26) 139,265千円 → (27) 474,803千円

事業概要：中小鉄道事業者が行う安全性・利便性の向上を図るための施設整備等や、鉄道事業者が行う耐震対策について、国の制度を活用しながら沿線市町等と協調して支援します。

③航空関係費【基本事業：35202 広域・高速交通ネットワークの形成】

予算額：(26) 12,685千円 → (27) 22,736千円

事業概要：中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会の活動を通じて、両空港の利用促進や機能充実促進に取り組みます。

④リニア中央新幹線関係費【基本事業：35202 広域・高速交通ネットワークの形成】

予算額：(26) 2,855千円 → (27) 2,837千円

事業概要：東京・大阪間の全線同時開業および三重・奈良ルート of 早期実現に向け、全国期成同盟会や三重県期成同盟会の活動を通じて国やJR東海へ働きかけるとともに、広報、啓発活動等に取り組みます。

**354 水資源の確保と土地の計
画的な利用**

地域連携部

- ①工業用水道事業会計出資金【基本事業名：35401 水資源の確保と有効利用】
予算額：(26) 1,171,940千円 → (27) 1,195,082千円
事業概要：県勢振興のため先行的に確保している水源の工業用水に係る償還金等について、一般会計から工業用水道会計に出資します。
- ②地価調査費【基本事業名：35403 土地の基礎調査の推進】
予算額：(26) 29,000千円 → (27) 29,000千円
事業概要：県内全域の基準となる地点の標準価格を公表します。
- ③地籍調査費負担金【基本事業名：35403 土地の基礎調査の推進】
予算額：(26) 207,324千円 → (27) 215,731千円
事業概要：土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ることとし、地籍調査を実施する24市町に対し、経費の一部を支援します。

環境生活部

- ④水道事業等指導事業【基本事業名：35402 水の安全・安定供給】
予算額：(26) 2,887千円 → (27) 2,735千円
事業概要：水道事業体を実施する国庫補助事業に係る事務を行うとともに、水道事業の水質管理強化の推進、認可等に係る指導監督を行います。
- ⑤水道事業会計支出金【基本事業名：35402 水の安全・安定供給】
予算額：(26) 1,258,760千円 → (27) 1,253,065千円
事業概要：地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、水道水源開発及び広域化対策に対し、一般会計から水道事業会計に補助・出資を行います。

企業庁

- ⑥水道施設改良事業【基本事業名：35402 水の安全・安定供給】
予算額：(26) 2,112,527千円 → (27) 2,702,781千円
事業概要：水道用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北中勢及び南勢志摩水道用水供給事業の施設の更新や改良を計画的に行います。
- ⑦工業用水道施設改良事業【基本事業名：35402 水の安全・安定供給】
予算額：(26) 3,477,527千円 → (27) 4,122,229千円
事業概要：工業用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北伊勢工業用水道事業等の施設の更新や改良を計画的に行います。

新しい豊かさ協創2 夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト

(主担当部局：地域連携部)

①みえのスポーツ応援事業【地域連携部】

予算額：(26) 2,029千円 → (27) 2,038千円

事業概要：スポーツを支える人材の育成を図るため、「みえのスポーツ応援隊」について、登録者数の拡大とともに組織強化、ボランティアリーダーの育成に取り組みます。

②みえのスポーツ地域づくり推進事業【地域連携部】

予算額：(26) 1,918千円 → (27) 1,891千円

事業概要：スポーツを通じた地域の活性化を推進するため、市町におけるスポーツコミッションの取組支援やスポーツイベント等へ国内トップレベルの県内クラブチーム派遣等を行います。

③(一部新) 競技スポーツジュニア育成事業【地域連携部】

予算額：(26) 46,729千円 → (27) 109,778千円

事業概要：ジュニア選手・少年選手の計画的な育成・強化を推進するため、ジュニア選手の発掘・育成や中学校・高等学校運動部の強化指定の拡充を図るとともに、地域で活動しているジュニアクラブの育成・強化に取り組みます。また、平成30年の全国高等学校総合体育大会に向けて、県内選手の強化練習等に取り組みます。

④(新) 障がい者スポーツ推進事業【健康福祉部】

予算額：(26) - 千円 → (27) 67,802千円

事業概要：平成33年に本県で開催予定の全国障害者スポーツ大会に向け、準備委員会の設置や基本方針の策定などの準備を進めるとともに、出場する選手や支援する指導員、審判員等の養成・強化に取り組みます。また、全国障害者スポーツ大会や東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、障がい者の社会参加につながる障がい者スポーツの裾野の拡大に取り組みます。

①南部地域活性化推進事業（総合調整事業）【地域連携部】

予算額：(26) 4,887千円 → (27) 6,813千円

事業概要：南部地域活性化推進協議会において、各種取組の進捗状況の共有や基金を活用した事業の検討・協議を行うとともに、三大都市圏において「移住相談会」を開催するなど、移住・定住促進に向けた情報発信等を行います。

②南部地域活性化基金積立金【地域連携部】

予算額：(26) 48,000千円 → (27) 39,000千円

事業概要：南部地域における働く場の確保や定住を促進するため、地域や市町のニーズに応じて、複数の市町が連携して取り組む事業等を行うための基金を積み立てます。

③（新）ふるさと納税南部まると発信事業【地域連携部】

予算額：(26) - 千円 → (27) 4,000千円

事業概要：南部地域の市町が連携して行う、ふるさと納税を促進するための情報を一体的に発信する取組について、南部地域活性化基金を活用して支援します。

④（新）マーケティングを活用した特産品開発事業【地域連携部】

予算額：(26) - 千円 → (27) 3,175千円

事業概要：地域の特産品を開発するため、複数市町が連携して取り組む、商品開発講座やマーケティング調査について、南部地域活性化基金を活用して支援します。

⑤集落等自立活性化推進事業【地域連携部】

予算額：(26) 6,383千円 → (27) 2,258千円

事業概要：集落に住み続けたいという住民の思いに応え、市町が主体となって大学等と連携して行う集落の維持・活性化に向けた取組に対し、南部地域活性化基金を活用して支援します。

⑥人材育成推進事業【地域連携部】

予算額：(26) 793千円 → (27) 1,522千円

事業概要：地域づくりの現場で活躍する市町職員、地域おこし協力隊など、南部地域を支える人材の育成を進めるとともに、地域人材のネットワークづくりに取り組みます。

⑦地域資源を活用した雇用創出事業【地域連携部】

予算額：(26) 9,500千円 → (27) 4,000千円

事業概要：地域資源を活用して新しい事業展開や事業拡大を行う事業者に対し、南部地域活性化基金を活用して、雇用の創出につなげます。

⑧（新）南部の輝くライフスタイル発信事業【地域連携部】

予算額：(26) - 千円 → (27) 5,000千円

事業概要：南部地域ならではの多様な働き方や暮らし方を幅広く提案するため、南部地域活性化基金を活用し、地域で生き生きと暮らす若者のライフスタイルの発信に取り組みます。

⑨熊野古道センター運営事業【地域連携部】

予算額：(26) 68,835千円 → (27) 69,183千円

事業概要：熊野古道センターにおいて、熊野古道を核とする魅力ある企画展や地域と連携した交流イベントの実施、情報発信等により集客交流を促進します。

⑩紀南中核的交流施設整備事業【地域連携部】

予算額：(26) 285,292千円 → (27) 285,291千円

事業概要：紀南中核的交流施設において、事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし、整備等にかかる費用の一部を補助することにより集客交流を促進します。

⑪東紀州地域振興推進事業【地域連携部】

予算額：(26) 19,208千円 → (27) 16,155千円

事業概要：東紀州地域振興公社において、観光商品づくりやエージェントセールスなどにより集客交流を図るとともに、物産展等を通じた販路開拓などの取組により、地域の活性化につなげます。

⑫(新)熊野古道活用促進事業【地域連携部】

予算額：(26) - 千円 → (27) 33,216千円

事業概要：熊野古道の価値を次世代に伝える体制づくりや、伊勢から熊野をつなぐ環境整備等に取り組むことにより、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。

⑬(新)みえの森林・林業ReBORN事業(一部)【農林水産部】

予算額：(26) - 千円 → (27) 6,000千円

事業概要：需要が増加している木質チップへの原料供給を拡大するため、地理的条件が不利な東紀州地域からの木質チップ原料の運搬経費について支援します。

⑭木質バイオマスエネルギー利用促進事業【農林水産部】(再掲)

予算額：(26) 8,471千円 → (27) 5,853千円

事業概要：木質バイオマスの安定供給体制を構築するため、木質バイオマス推進員の普及活動、木質チップ原料を供給する事業者の収集・運搬機械導入や新たな雇用等を支援します。

行政運営 5 市町との連携の強化

①県と市町の地域づくり連携・協働推進事業【基本事業名：40501 地方分権の推進】

予算額：(26) 393千円 → (27) 354千円

事業概要：「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」（全県会議）において、市町との連携を一層強化するため、全県的な課題について、有意義で効果的な意見交換などを行います。

②特例処理事務交付金【基本事業名：40501 地方分権の推進】

予算額：(26) 178,203千円 → (27) 171,518千円

事業概要：知事の権限に属する事務のうち、「三重県の事務処理の特例に関する条例」により市町長に権限を移譲した事務の執行等に要する経費を市町に交付します。

③市町振興事務費【基本事業名：40502 市町行財政運営の支援】

予算額：(26) 6,179千円 → (27) 7,528千円

事業概要：市町が行政事務を適正かつ的確に処理するとともに、安定的な財政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行います。

行政運営7 IT利活用の推進

①申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業【基本事業名：40701 ITを利活用した行政サービスの提供】

予算額：(26) 17,990千円 → (27) 18,337千円

事業概要：電子申請・届出システムの安定運用を行い、いつでも、どこでも県への行政手続きができる電子自治体を推進します。

②情報ネットワーク維持管理費【基本事業名：40702 情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用】

予算額：(26) 703,331千円 → (27) 310,490千円

事業概要：平成26年度に再構築を実施した三重県情報ネットワークについて、安定運用に努めます。

③総合文書管理システム整備推進事業【基本事業名：40702 情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用】

予算額：(26) 247,335千円 → (27) 59,117千円

事業概要：平成26年度に再構築を実施した総合文書管理システムについて、安定運用を行うとともに、行政事務の効率化を推進します。

④IT投資の効率化事業【基本事業名：40704 最適なIT利活用を実現するための仕組みの確立】

予算額：(26) 169,492千円 → (27) 65,849千円

事業概要：全庁的なIT投資管理体制を確立していくため、引き続き外部専門家支援業務を委託し、さらなるIT投資の適正化やコスト削減に取り組みます。

(3) 事業の見直し

	事業本数	事業費 (千円)
廃止事業	5	▲ 552,013
リフォーム事業	1	▲ 4,125
合 計	6	▲ 556,138

次ページ以降の「事業の見直し調書」の枠外に付いている各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「☆」…選択・集中プログラム事業
- 「◇」…平成25年度特定政策課題枠のもの
- 「□」…平成26年度特定政策課題枠のもの
- 「◎」…市町予算と関係があると思われる事業
- 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

「☆」…選択・集中プログラム事業

「◇」…平成25年度特定政策課題枠のもの

「□」…平成26年度特定政策課題枠のもの

「◎」…市町予算と関係があると思われる事業

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

部局名：地域連携部

(単位：千円)

☆◇□◎▲	施策 番号	基本事業 番号	細 事 業 名	区 分			平成26年度	平成27年度	差 引 B-A	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初要求額B			
▲	352	35202	総合交通ビジョン策 定事業費	1			4,332	0	-4,332	三重県総合交通ビジョンの策定 作業終了に伴い廃止する。	地域連 携部
◎▲	行運5	40502	市町合併推進事業費	1			333,418	0	-333,418	合併支援交付金の交付期間が平 成26年度で終了したことにより廃 止する。	地域連 携部
☆	▲	253	25301 パートナーグループ 活動支援事業費	1			96,626	0	-96,626	平成21年度から平成26年度まで6 年間の「美し国おこし・三重」の取 組が終了したので、事業を全て廃 止する。	地域連 携部
☆	▲	253	25302 イベント手法展開事 業費	1			67,637	0	-67,637	平成21年度から平成26年度まで6 年間の「美し国おこし・三重」の取 組が終了したので、事業を全て廃 止する。	地域連 携部
☆	◎	251	25102 集落等自立活性化推 進事業費 (旧 集落支援モデル の構築事業費)		1		6,383	2,258	-4,125	モデル地域での取組が一定期間 を経過した市町については、その 主体的な取組を支援することとし たため、補助率の見直しを行う。	地域連 携部
☆		252	25202 熊野古道世界遺産登 録10周年事業費	1			50,000	0	-50,000	熊野古道世界遺産登録10周年 事業が平成26年度で終了したた め廃止する。	地域連 携部
合 計				5	1	0	558,396	2,258	-556,138		

(4)平成27年度当初予算要求 地域連携部 新規事業一覧

(注)事業名の前に付いている各記号の意味は、以下のとおりです。

「※」…一部新規を含む事業(事業費は、新規分のみを計上)

「◎」…市町予算と関係があると思われる事業

「緊急○」「協創○」「南部」…選択・集中プログラム構成事業

「□」…平成27年度特定政策課題枠事業

(単位:千円)

施策番号	部局名	一部 新規	市町関 連予算	選択 集中	特定 政策	細事業名称	事業費
241	地域連携部	※				スポーツ環境づくり推進事業費	1,770
242		※			□	競技力向上対策事業費	8,754
242		※		協創2	□	競技スポーツジュニア育成事業費	26,885
242		※				県営総合競技場事業費	5,918
251					南部	南部の輝くライフスタイル発信事業費	5,000
251				◎	南部	ふるさと納税南部まるごと発信事業費	4,000
251				◎	南部	マーケティングを活用した特産品開発事業費	3,175
251		※	◎	南部		東紀州魅力アップ促進事業費	3,460
252					南部	熊野古道活用促進事業費	33,216
255		※				地域づくり関係団体事業費	961
地域連携部 計							93,139

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	241		スポーツ推進課	スポーツ環境づくり推進事業費	スポーツ推進審議会を開催し、本県スポーツの推進に関する事項を調査審議する。 また、地域スポーツ推進の機運を高めるため、「スポーツ推進月間」の趣旨に基づくイベントや「みえのスポーツフォーラム」を開催したり、地域スポーツの振興に携わる関係者の資質向上を図るための研修会等を開催する。			2,516	2,516	3,204	3,204	
A	241	協創2	スポーツ推進課	みえのスポーツ応援事業費	スポーツを通じた地域の活性化について検討する、「みえのスポーツ・まちづくり会議」を開催する。 また、「みえのスポーツ応援隊」(スポーツボランティアバンク)の普及啓発・育成及び活用を促進し、県民が広くスポーツを支える仕組みづくりを進める。			2,029	965	2,038	2,038	
A	241		スポーツ推進課	スポーツ活性化支援事業費	全国大会や国際大会で優秀な成績を収めた選手を表彰する顕彰事業を行うとともに、スポーツに関する情報を収集し、発信する。 また、みるスポーツの機会を提供するため、本県で開催される全国大会等を支援する。 (負担割合:定額 交付対象:各種スポーツ関係団体) スポーツの機会や場を提供するため、スポーツ団体が実施する事業等を支援する。 (負担割合:定額 交付対象:(公財)三重県体育協会、(一財)三重県武道振興会)	○		35,173	2,674	37,393	7,819	
A	241		スポーツ推進課	東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等推進事業費	本県におけるスポーツの推進と地域の活性化に向けて、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前キャンプ地誘致等に取り組む。			646	0	609	609	
A	242		国体準備課	スポーツ施設整備運営調整費	県営体育施設の指定管理者との連絡調整などを行う。			487	487	165	165	

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	251	南部	南部地域活性化推進課	南部地域活性化推進事業(総合調整事業)費	南部地域活性化推進協議会において、各種取組の進捗状況の共有や基金を活用した事業の検討・協議を行うとともに、三大都市圏において「移住相談会」を開催するなど、移住・定住促進に向けた情報発信等を行う。		○	4,887	4,887	6,813	6,813	
A	251	南部	南部地域活性化推進課	南部地域活性化基金積立金	南部地域における働く場の確保や定住を促進するため、地域や市町のニーズに応じて、複数市町が連携して取り組む事業等を支援する基金の積み増しを行う。			48,000	39,992	39,000	38,991	
A	252	南部	東紀州振興課	東紀州地域振興推進事業費	東紀州地域振興公社において、観光商品づくりやエージェントセールスなどにより集客交流を図るとともに、物産展等を通じた販路開拓などの取組により、地域の活性化につなげる。			19,208	19,208	16,155	16,155	
A	252		東紀州振興課	「吉野・高野・熊野の国」事業費	奈良県、和歌山県と連携して、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の情報発信やイベントの開催などにより世界遺産を核とした紀伊半島の広域観光を推進する。			5,168	2,668	4,171	2,171	
A	252	南部	東紀州振興課	紀南中核的交流施設整備事業費	紀南中核的交流施設において、事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし、整備等にかかる費用の一部を補助する事業に係る事務経費。			49	3	48	2	
A	252		東紀州振興課	東紀州地域活性化推進費	熊野古道の保全と活用を図ることを目的に熊野古道協働会議を開催するなど、東紀州地域の活性化にかかる諸課題に対応する。			1,963	1,963	1,807	1,807	
A	254		地域支援課	山村振興特別対策事業費	山村振興法に基づき市町が作成する山村振興計画に掲げる目標に即し、農林漁業の振興、都市との交流促進、生活環境の整備及び就業機会の拡大を図るとともに、整備した施設の適正な管理運用を監督する。また、山村振興施策を推進するため、全国レベルの各種団体に参画し情報収集を行うほか、県内への普及展開を図る。			749	749	603	603	
A	255		地域支援課	地域づくり調整事業費(「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」開催経費等)	県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(地域会議)の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、市町や地域の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組む。(負担割合:県1/2、市町等1/2 交付対象:市町等)		○	10,445	10,113	10,693	10,351	

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	255		地域支援課	地域づくり関係団体事業費	各市町や地域における個性豊かで魅力ある地域づくりに向けた活動を支援する。			900	900	1,861	1,861	
A	255		水資源・地域プロジェクト課	特定振興地域推進事業費	大仏山地域における土地利用の指針として策定した三重県大仏山地域土地利用構想に基づき具体化に向けた取組を進める。 また、鈴鹿山麓リサーチパーク活性化の推進を行う。			981	979	863	861	
A	255		水資源・地域プロジェクト課	伊賀地方拠点都市地域事業促進費	地方拠点法に基づく事業の確実な推進を図るとともに、上野新都市拠点都市に設置した「三重県立ゆめドームうえの」については、指定管理により適切な管理運営を行う。			1,337	1,322	1,077	1,062	
A	255		南部地域活性化推進課	離島振興対策協議会負担金	離島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体で構成する離島振興対策協議会への会費の負担及び活動経費。			292	292	354	354	
A	255		南部地域活性化推進課	全国過疎地域自立促進連盟負担金	過疎対策に関する共通の課題を抱えた地方自治体で構成する全国過疎地域自立促進連盟への会費の負担及び活動経費。			398	398	399	399	
A	255		南部地域活性化推進課	半島振興関係負担金	半島地域の振興に関する共通の課題を抱えた地方自治体で構成する半島地域振興対策協議会への会費の負担及び活動経費。			184	184	212	212	
A	255		南部地域活性化推進課	地域活性化支援事業費	過疎地域等の条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援する。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:過疎・準過疎・離島・辺地・東紀州地域市町)	○		10,002	10,002	7,608	7,608	

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	255		南部地域活性化推進課	離島航路支援事業費	離島航路事業の維持・改善を図り、離島地域の振興及び住民の生活の安定に資するため、離島航路事業者に対し、離島航路整備事業補助金を交付する。 (補助率:国庫補助航路については、認定欠損額から国庫補助額を控除した額の3,000万円以下の部分の1/2以内と3,000万円を超える部分の1/4以内を合算した額。国庫補助航路以外の航路については、1,000万円以下の部分の1/2以内。交付対象:離島航路事業者)	○		17,000	17,000	17,000	17,000	
A	255		地域支援課	宮川流域圏づくり推進事業費	宮川流域ルネッサンス協議会に参画し、地域を支える多様な主体の協働を促進するとともに、地域資源を生かした自発的な地域づくりの取組を支援する。		○	5,661	5,661	5,035	5,035	
A	255		水資源・地域プロジェクト課	中勢北部サイエンスシティ事業促進費	県・市等で構成する「中勢北部サイエンスシティ企業誘致促進協議会」を通じて誘致活動を行う。			4	4	4	4	
A	342		水資源・地域プロジェクト課	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	まつり博跡地の土地利用を図るとともに、整備用地の維持管理を行う。			36	△ 1,068	36	△ 1,017	
A	352		交通政策課	航空関係費	中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会の活動を通じて、両空港の利用促進や機能の充実に取り組む。			12,685	1,828	22,736	3,274	
A	352		交通政策課	リニア中央新幹線関係費	東京・大阪間の全線同時開業に向けて、全国期成同盟会や三重県期成同盟会の活動を通じて、国やJR東海へ働きかけるとともに、広報、啓発活動に取り組む。			2,855	2,855	2,837	2,837	
A	352		交通政策課	地方バス路線維持確保事業費 (地域間幹線系統確保維持費補助金等)	生活交通の維持・確保を図るため、複数市町をまたぐ地域間バスに対して、国の制度を活用し支援を行う。 (負担割合:国1/2以内、県1/2以内 交付対象:乗合バス事業者) 生活交通の維持・確保を図るため、NPO等が運営するバスを支援する市町に対して支援を行う。 (負担割合:市町補助額の1/2以内 交付対象:市町)	○		227,969	227,969	199,322	199,322	

部局名: 地域連携部

(単位: 千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	地籍調査費負担金	土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため地籍の明確化をはかることとし、国土調査促進特別措置法に基づき地籍調査を実施する。 (負担割合: 国1/2、県1/4 交付対象: 市町)	○		207,324	69,108	215,731	34,651	○
A	354		水資源・地域プロジェクト課	国土利用計画費	土地利用関連諸施策が適切に行われるよう、「三重県国土利用計画」及び「土地利用基本計画」の管理運営を行うとともに、「三重県国土利用計画審議会」を開催する。			228	228	196	196	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	木曾三川水源造成公社貸付金	(公社)木曾三川水源造成公社に対し貸付を行う。			26,024	21,818	25,473	19,540	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	地価調査費	県内全域の基準となる地点の地価調査の実施及び不動産鑑定業の指導監督を行う。		○	29,000	28,914	29,000	28,876	○
A	354		水資源・地域プロジェクト課	国土調査事業費	地籍調査を実施する県内市町の指導と、休止市町に事業再開の要請を行う。			1,133	628	1,132	617	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	土地取引届出勧告事務費	国土利用計画法に基づき、利用目的の審査等を行い、適正な土地利用を図る。また、市町が行う国土利用計画法に基づく事業に対して、交付金を交付する。 (負担割合: 県10/10 交付対象: 市町)	○		1,855	1,855	1,583	1,583	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	地籍調査協会等負担金	地籍調査事業を推進するため三重県国土調査推進協議会への会費を負担する。			22	22	22	22	

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	地籍整備推進調査費補助金	民間開発や公共事業等の既存測量・調査の成果を地籍調査の成果とするための事業に対し補助金を交付する。 (負担割合: 県1/2以内(国庫補助を控除した額) 交付対象: 市町)	○		0	0	729	729	
A	354		水資源・地域プロジェクト課	地籍調査スタートアップ事業費	地籍調査をより効率的に実施するため、市町が地籍調査着手前に行う計画・調査業務に対し支援する。 (負担割合: 県10/10 交付対象: 市町)	○		0	0	1,036	1,036	
A	行運5		市町行財政課	市町振興事務費	市町からの行財政運営に関する相談、助言、調整等を行うための経費。		○	6,060	5,019	7,468	6,427	
A	行運5		地域連携総務課	地域連携諸費	地域連携部にかかる管理運営経費。			16,072	16,072	16,309	16,309	
A	行運5		地域連携総務課	地方連絡調整費	地域防災総合事務所及び地域活性化局における、管内市町及び県民サービスのための連絡調整事務経費。			6,240	6,240	6,184	6,184	
A	行運5		市町行財政課	資産評価システム研究センター負担金	固定資産評価に関する知識の習得及び向上等を図ることで、市町の固定資産税制の適正な運営に寄与するため、資産評価システム研究センターの会費を負担する。			700	700	700	700	
A	行運5		市町行財政課	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	住民基本台帳ネットワークシステムの整備及び運用を行う。			622	622	501	501	
A	行運5		地域支援課	県と市町の地域づくり連携・協働推進事業費	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(全県会議)において、市町との連携を一層強化するため、全県的な課題について、有意義で効果的な意見交換などを行う。			393	348	354	285	
A	行運5		市町行財政課	三重県自治会連合会補助金	各地域自治会間の連携強化に取り組む三重県自治会連合会の組織拡大強化事業の経費の1/2を上限に補助する。 (負担割合: 県1/2 事業者1/2 交付対象: 三重県自治会連合会)	○		950	950	350	350	
A	行運7		IT推進課	情報ネットワーク維持管理費	全庁の情報通信基盤となる情報ネットワークの運用保守を行うとともに、県有光ファイバーケーブルの維持管理・貸付を行う。			132	132	141	141	

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	行運7		IT推進課	地域情報化推進事業費	住民サービスの向上や行政運営の効率化をめざして、市町と共同して電子自治体の推進に取り組む。			2,654	1,154	2,595	2,295	○
A	行政委員会		市町行財政課	明るい選挙推進関係負担金	明るい選挙運動を推進するため、「明るい選挙推進協議会」の会費を負担する。			412	412	400	400	
A	行政委員会		市町行財政課	明るい選挙推進費	選挙人の政治意識向上に努めるとともに、選挙に関する事項を選挙人に周知させるため、強力に選挙啓発を行う。		○	2,779	2,779	2,623	2,623	
A	行政委員会		市町行財政課	選挙管理委員会総務費	三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言事務等にかかる経費。			1,013	1,001	1,022	1,010	
A	行政委員会		市町行財政課	選挙管理委員会関係団体負担金	他府県等の選挙管理委員会と情報共有等を図り、適切な選挙関係事務を執行するため、他府県とともに参加している団体の会費を負担する。			421	421	408	408	
小計								715,658	512,974	696,000	454,423	
B	241	協創2	スポーツ推進課	みえのスポーツ地域づくり推進事業費	スポーツを地域の経済や観光の振興につなげる「スポーツコミッション」の推進に向けた市町の取組を支援する。 また、市町が開催するスポーツ大会でのメディカルサポートの実施やスポーツイベントへトップスポーツ選手等を派遣することで、市町の取組の充実を図り、地域スポーツの推進及び地域の活性化に取り組む。			1,918	225	1,891	458	
B	252	南部	東紀州振興課	熊野古道センター運営事業費	熊野古道センターにおける集客交流を促進する事業に係る調整事務経費。			224	224	177	177	
B	255		地域支援課	地域づくり調整事業費(事業調整制度)	県民福祉の向上と地域の振興・活性化に資することを目的に、県施策と連携し、県又は市町が緊急に実施すべき事業の円滑な調整・推進を図る。 (負担割合: 県10/10 交付対象: 市町)		○	20,000	20,000	20,000	20,000	

部局名:地域連携部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	352		交通政策課	地方バス路線維持確保事業費 (地域間幹線系統確保維持費補助金)	生活交通の維持・確保を図るため、複数市町をまたぐ地域間バスに対して、国の制度を活用し支援を行う。 (負担割合:国1/2以内、県1/2以内 交付対象:乗合バス事業者)	○		19,500	19,500	25,596	25,596	
B	352		交通政策課	鉄道活性化促進事業費	JR線の整備促進等につなげるため、関係自治体とともに組織した同盟会の活動を通じて、鉄道の利便性の向上や利用促進を図る。			771	771	841	841	
B	352		交通政策課	海上アクセス等利用促進調整会議費	中部国際空港との海上アクセスの利用を促進するため、関係市、運航事業者等と連携し、情報発信等に取り組む。			114	114	128	128	
B	行運7		IT推進課	職員ITリテラシー向上事業費	情報システムにかかる専門研修を受講し、行政における情報化の基盤となる人材育成を推進する。 また、セキュリティ監査を行うために必要となる専門研修を受講する。			3,879	3,879	3,107	3,107	
小計							小計	46,406	44,713	51,740	50,307	
合計							合計	762,064	557,687	747,740	504,730	

施策354：水資源の確保と土地の計画的な利用

基本事業		事務事業	意見	当初予算要求への反映状況等
1	35401	水資源の確保と有効利用	木曾三川水源造成公社貸付金	
2			全国長期水需給計画調査費	
3			水道事業等指導事業費	
4			営業費用（水道事業）	
5			業務設備及び改良費（水道事業）	
6			北勢水道改良費	●安心・安全な水道用水の供給にとつて、施設の耐震化および更新は必要であり、事業が予定通り進むよう入札不調が発生しないよう努力して頂きたい。
7			中勢水道改良費	●安心・安全な水道用水の供給にとつて、耐震化および老朽化施設の更新は必要であり、事業が予定通り進むよう入札不調が発生しないよう努力して頂きたい。
8			南勢水道改良費	●安心・安全な水道用水の供給にとつて、耐震化および老朽化施設の更新は必要であり、事業が予定通り進むよう入札不調が発生しないよう努力して頂きたい。
9	35402	水の安全・安定供給	南勢水道拡張費	●水道用水の供給は重要であり、工事の遅れがないように計画的に進めて頂きたい。
10			長良川河口堰水源費（水道事業）	
11			営業費用（工業用水道事業）	●予算が厳しい中、施設の長寿命化を念頭に、計画性を持って老朽化施設の更新、維持管理を実施し、適切な運用を行っていただきたい。
12			業務設備及び改良費（工業用水道事業）	
13			北伊勢工業用水道改良費	
14			長良川河口堰水源費（工業用水道事業）	
15			国土利用計画費	●三重県国土利用計画（第四次）の管理運営において、適切な土地利用状況把握調査の実施を望むとともに、平成29年度に向けた三重県国土利用計画の検討について十分な議論を行っていただきたい。
16			土地取引届出勧告事務費	●届出制度の周知を測るための事業費だが、届出制度を知らせるためのPR活動のみではなくて、他の関連事業とタッグを組んで、一緒にPR活動をするとう経済的かつ効果的である。 ●国土利用計画の適正な有用にとつて必要な一定規模の土地取引の届け出について、遅延等がないように周知・広報活動を進めて頂きたい。
17	35403	土地の基礎調査の推進	地籍調査費負担金	●地籍調査が他県と比べ大変に遅れているため、積極的にその必要性を実施する市町に理解されるよう努めて頂きたい。また、平成27年度には目標である三重県内の29市町すべてで実施されることを希望する。
18			地籍調査協会等負担金	●地籍調査の重要性を理解していただくため、市町の意識改革を促すような研修会等の実施について検討して頂きたい。
19			国土調査事業費	●広報等の活用により、広く県民に地籍調査の必要性を周知するとともに、現在休止している市町名を公表するなどして、休止市町の再開に向けた環境を、より積極的に醸成していく必要があるのではないか。 ●本調査費の活用により市町の地籍調査の実施が進展することを希望する。
20			地価調査費	
21			土地利用調査諸費	

意見	当初予算要求への反映状況等
<p>●厳しい意見になるが、一部、指標が達せられなかったことの原因の説明が、指標達成のために現状のやり方などを改めるのかといった視点や、指標自体の設定の妥当性も含めた見直しといった視点に乏しい部分があったように感じられた。職員としては、これまで前任者（先輩職員）が積み重ねてきた取組を否定するような、改善・見直しには踏み出さずといった事情も理解はできるが、これまでのやり方で十分な成果が上がっていない以上、その原因を分析し改善を図るといふ姿勢は、その職責を果たす上で不可欠のはずである。これを機に、仕事への臨み方を根本から見直していかなければならないことを期待したい。</p> <p>●現行計画の指標について、県民への説明責任を果たす上で基本的な事項については、異動で担当者が替わっても分からなくならないように、しっかりと文書に残すなどして引き継ぎをしていくこと。</p> <p>●水の安全・安定供給に関しては、引き続き市町と連携して、事業を堅実に進めていくことを望む。名古屋市上下水道局が、同市出資法人の名古屋市上下水道総合サービス(株)とともに県内の市の「上水道事業基本計画」の策定を支援している事例もあり、県にも、また積極的に市町への支援を求めたい。</p> <p>また、埼玉県企業局や横浜市水道局のように、専門家派遣や研修員受け入れなどにより国際貢献を図るとともに、それによって蓄積したノウハウや技術をさらに磨いていくことも検討して欲しい。</p> <p>●地籍調査の進捗に関しては、これまで、圏域整備や区画整理が地籍の把握につながってこなかったことであつたが、現在施行中あるいは今後施行予定の区画整理事業等においては、併せて地籍調査も行っていく方針と理解してよいのであろう。是非そうした方針で臨んでほしい。</p> <p>また、県内では、平成16年の台風21号による宮川流域や、平成23年の台風12号による東紀州方面などの土砂災害の復旧工事が現在進められているが、こうした災害復旧工事をはじめとする治山・治水事業に際しても、併せて地籍調査を行うことができないか、検討して欲しい。</p> <p>なお、地籍調査実施市町へのアンケートでは、職員の実施体制が整っていないとのことであつたが、今後は、県からの技師の派遣などの形で人的支援も検討して欲しい。</p> <p>県自体の体制においても、これまでの長年の経緯(?)から、水資源の保全と併せて担当しているとの説明であつたが、国土交通省の資料によると、地籍調査が進んでいる県においては、農地農村の所管課が担当しているケースが多く、これまでの県の体制で十分に進捗できてきたことを願ひ、所管の変更も含めて検討して欲しい。</p> <p>●地籍調査は個人のトラブルの事前予防。これこそ行政の仕事と思う。本来国土の安心安全は基礎的なインフラが整っている上に築かれる。協力できない市町に十分説明得ずするも仕事。(有事の際にかかるコスト負担の大きさを訴える等して)本来の行政を行ってほしい。</p> <p>●トラブルの事前予防ならば 南海トラフ等の自然災害時に予想される個人財産確定障害を予想して、面積ではなくトラブル予防と位置づけて、優先順位を決めてほしい。</p> <p>●地籍調査の進捗状況が遅れているのは、実際事業を進めている市町の対応が遅れているためである。さらに、県には市町に対する指導命令への権限がないことだったので、ある意味では県が国と市町の間でかいくらいような役割を担っている状況である。市町に対して、地籍調査と他の関連事業(市町として最も優先したい事業、もしくは災害関連事業)を包括的にセットで委託することはできないか。知事から直接、市町の首長に頼んでいるとのことだが、もう少し強制力を持って進める必要がある。</p> <p>●地籍調査を行うことの意味、特に災害時の復旧のために役立ったことをアピールするべきではないか。その意味では、災害対策、防災管理系の部署が中心となり、進めることは効果的。</p> <p>●施策3541に対して、地籍調査の実施面積という県民指標を立てているが、素直に理解しにくい施策と県民指標との関連性が薄い。ある意味でこのような事業というものは、資源を投入してもすぐアウトプットがでてくれないという、見えにくいものである。</p> <p>●そもそもGPSなどその調査方法が変化しつつあり、従来の方法に比べて費用が高くなっているとのことだが、たとえばGoogleとの連携をとることはできないのか。Google earthだと衛星写真が無料で見られる。</p> <p>●基本事業35401、35402の「活動指標」と、それぞれの「事務事業」との関連がわからない。</p> <p>例えば、設定された活動指標は県民の満足度である。これが基本事業35401：水資源確保と有効利用という基本事業の活動指標にはならないのではないか。</p> <p>⇒基本事業35401：水資源確保と有効利用という基本事業には、むしろ(この例がよいかどうかは別の話だが)、三重県産ブランド水の活性化を担うなどの事業を立てるのが素直に浮かぶことだと思う。</p> <p>⇒たとえば、水源そのものの価値創出に取り組むことの重要性が考えられる。東京の高級スパなどでは地方の良い水を試す場が設けられており、そのような密かなブームが売上げ好調につながっている。県外に知らせる新たな取り組み策を考える努力を行うべきではないか。</p> <p>●水資源の確保と有効利用について、緊急時・災害時等においてリスク分散が可能な水資源の供給・確保について必要な検討をお願い等計画の進め方に至らないよう努めて頂きたい。</p> <p>●土地の基礎調査の推進について、地籍調査率だけにこだわるのではなく、まず休止市町を無くすることが先決であるとする。そのため対応する市町の地籍調査の必要に対する意識を高めるとともに、県民にも理解していただくことが必要で、「出来ない」のではなく「やらないといけない」という認識を持ってもらうことが必要と思う。</p> <p>●三重県では新地蔵・津波トラフを震源とする3連動地震に対する県民へ発災後の復興に向けたプロセスが示されており、平常時の県民の安心・安全な生活に加え、発災後の適切な復興に向けた取り組みにおいて、水資源および地籍等の土地の基礎調査の推進は重要な施策であるとする。この中で水資源の確保と安全・安定供給に関しては、直接人間生活に関わる問題であるため県民の理解を得やすいものの、土地の基礎調査についてはその必要性が十分理解されているとは思われない。その結果として地籍調査率が全国ワースト2位と低い結果につながっていると考えられる。</p> <p>地籍率があまり進んでいない三重県にとって、調査面積の向上を目標に掲げるだけでなく、実際に事業を進める市町に調査の必要性を理解していただき、まずは休止市町を無くすることが先決であるとする。市町へのアンケートでも、実施体制が整っていない、地域住民が地籍調査を望んでいないとの回答であるが、近い将来予想される地震等の大規模災害の発災前に調査が進捗していない、その後の復興に向けた取り組みが取り組んでいない場合と比べ大きく異なることを、東日本大震災の事例も含め理解して頂くことが重要であると思う。また、高齢化に伴い境界確定がますます困難になることも理解して頂くことも必要であると思う。</p> <p>地籍調査の必要性について現在まで県民にあまり周知されていないように思われ、地籍調査が水資源と同様に必要性が高いことを理解して頂くため、市町職員だけでなく県民を対象に講習会等の取り組みがあっても良いと思う。また、地籍調査の実施にあたっては、災害時の状況あるいは高齢化等を考慮に入れた適切で計画的な調査計画を立案し、それに従って着実に一歩ずつ調査を進めていくことを希望する。</p>	<p>○県民指標の目標値は「市町が行う国土調査」と「国土調査法第19条5項に基づく公共測量成果の活用」を加えて設定していますが、「国土調査法第19条5項に基づく公共測量成果の活用」について、紀勢道や尾鷲熊野道路の用地測量成果の活用について法務局との調整がとれず、進まなかったことが要因の一つとなっています。公共測量成果を活用するため、国土交通省に法務局との調整を依頼していますが、進展していないのが実情です。</p> <p>●今後、南海トラフ等の地震が高齢化される中、震災時の復旧、復興が迅速に行えるよう津波浸水想定地域での地籍調査の拡大を重点的に進めるとともに、高齢化に伴い境界確認が困難になってきている山林部の調査についても検討していきます。</p> <p>・地籍調査は土地の基礎情報であり、円滑に実施されていることが土地の計画的な利用促進につながることで、また本県の進捗率が非常に低いことから県民指標として選定しています。</p> <p>○県内の水の安全・安定供給については、平常時から市町とのコミュニケーションを密にしその現状を把握し、連携して進めます。また、災害時においては「三重県水道災害対応協定」に基づき的確に連携がとれるようにしていきます。</p> <p>これまでも水資源事業が定時的に運営できるよう「アセット・マネジメント」や「水道ビジョン」策定のための研修会等を開催していますが、今後も適宜市町が必要とする技術的支援や、水道検査立入時の相談・助言等を積極的に行っていきます。</p> <p>・企業庁では、今年度からJICAやICETTが実施している開発途上国への技術支援のための「海外技術研修員への研修事業」等に職員を講師として派遣することで国際貢献とともに職員の技術力の向上を図っています。</p> <p>○現在、圏域整備や区画整理は国土調査法19条5項申請を行っているので地籍調査の成果として反映されています。このことは、今後も推進していきます。</p> <p>災害復旧に合わせた地籍調査については、災害復旧が原型復旧であるため用地の取得を伴わないことが多く、また用地の取得を伴う場合についても迅速に進める必要があるため、地籍調査を合わせて実施することは困難です。</p> <p>現在、県内24市町で地籍調査が実施されており、各市町に、県から人的な支援をすることは困難です。また県営での調査についても、難島等特例的な場合を除いて、他県での事例はありません。しかしながら、市町では、人手がかかることで地籍調査が進まない要因の一つとなっているため、市町の負担軽減のため、引き続き県が行う担当者会議や東海ブロック国土調査推進連絡協議会等の研修会を通して民間委託の情報提供を行い民間委託の活用を促進するほか、公的団体等が市町を支援する方策を検討していきます。</p> <p>三重県でも、かつては農林部局で地籍調査を所管していましたが、農地や林地よりも宅地やDID地区での調査を優先して実施していることもあり、現在は地域連携部が所管しています。</p> <p>・休止市町の首長や幹部職員を直接訪問して、地籍調査の再開を促すほか、平成26年度は、一対一対談の機会に、知事から市町長に直接話をしています。今後もこのような取り組みを継続して行っていきます。</p> <p>○南海トラフ等の地震が危惧される中、国では国土強靱化に資する地籍整備の重点的な実施を検討しており、また県民の理解も得やすいと考えられることから、今後、震災時の復旧、復興が迅速に行えるように津波浸水想定地域での地籍調査の拡大を重点的に進めていきたいと考えています。</p> <p>○地籍調査は、自治事務として、市町が主体となって実施されています。今後も、県では、研修会等による技術的な支援や国に対する予算確保等の要望などを行い、地籍調査が円滑に行われるように、市町とともに取組んでいきます。</p> <p>○南海トラフ等の地震が危惧される中、国では国土強靱化に資する地籍整備の重点的な実施を検討しており、また県民の理解も得やすいと考えられることから、今後、震災時の復旧、復興が迅速に行えるように津波浸水想定地域での地籍調査の拡大を重点的に進めていきたいと考えています。</p> <p>・地籍調査は土地の基礎情報であり、円滑に実施されていることが土地の計画的な利用促進につながることで、また本県の進捗率が非常に低いことから県民指標として選定しています。</p> <p>・測量業務の効率化を図るため、従来の地上測量で設置した基準点のほかに、電子基準点を利用した測量手法の導入について検討しています。</p> <p>なお、地籍調査における土地の境界の確定には土地所有者の立ち合いが必要となるため、衛星写真の活用はできません。</p> <p>・基本事業35401について、水資源を確保して、県民の生活に欠かせない飲用水が安定的かつ安全に供給されれば、県民の満足度も上がると考え、県民の満足度を活動指標に選定しています。</p> <p>○基本事業35402について、水道用水や工業用水の安全・安定供給は、県民の生活や経済活動にとって不可欠であると認識し、施設の老朽化対策や耐震化対策を計画的に実施しているところ。活動指標としては、設備の更新率、管路の更生率、水管橋の耐震化率、主要施設の耐震化率のほか、水質基準適合率、給水障害発生件数等がありますが、近年では、東海地震や南海トラフ地震といった大規模地震の発生が懸念されており緊急性・重要性が高いことから、ここでは「浄水場における主要施設の耐震化率」を目標項目として設定しています。</p> <p>○水道事業の一元管理(財政基盤、技術基盤の強化)、維持管理体制の強化、危機管理の充実により、安全安心な水道水を安定的に供給を図ることを目的とし、現在、簡易水道事業の上水道事業への統合を進めているところであり、その中で、地形的な制約が許す限り、なるべくループ化、管網化とするなど、震災時、洪水時、水質事故時の水質悪化などのリスク分散をすることができるよう、水道事業者とともに積極的に調整を図っていきます。</p> <p>・休止市町の首長や幹部職員を直接訪問して、地籍調査の再開を促すほか、平成26年度は、一対一対談の機会に、知事から市町長に直接話をしています。今後もこのような取り組みを継続して行っていきます。</p> <p>また、現在でも、市町の広報誌やHPを通じて、県民に地籍調査の重要性を啓発しています。</p> <p>○休止市町の首長や幹部職員を直接訪問して、地籍調査の再開を促すほか、平成26年度は、一対一対談の機会に、知事から市町長に直接話をしています。今後もこのような取り組みを継続して行い、休止中の5市町の事業再開に向けて引き続き取り組みます。</p> <p>南海トラフ等の地震が危惧される中、国では国土強靱化に資する地籍整備の重点的な実施を検討しており、また県民の理解も得やすいと考えられることから、今後、震災時の復旧、復興が迅速に行えるように津波浸水想定地域での地籍調査の拡大を重点的に進めていきたいと考えています。</p> <p>また、高齢化に伴い境界確認が困難になってきている山林部の調査についても、先進県の事例を参考に、市町と森林組合とが協働した手法の導入について、市町と調整しつつ検討していきます。</p> <p>なお、現在でも、市町の広報誌やホームページを通じて、県民に地籍調査の重要性を啓発しています。</p>

注) ○は当初予算要求に反映したものを示しています。